

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社AIRMAN 上場取引所 東
コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）佐藤 豪一
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長 （氏名）笠輪 信彦 TEL (0256) 93-5571
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	27,866	2.6	3,452	△3.2	3,661	7.5	2,562	8.5
2025年3月期中間期	27,166	7.2	3,566	11.3	3,405	△17.9	2,360	△18.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,114百万円（4.4%） 2025年3月期中間期 2,983百万円（△14.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	93.22	—
2025年3月期中間期	84.96	—

2025年3月期中間期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	65,244	42,874	65.4	1,558.49
2025年3月期	64,204	41,040	63.7	1,486.10

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 42,696百万円 2025年3月期 40,867百万円

2025年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	1.2	6,920	7.1	7,000	2.5	4,870	2.2	177.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	30,165,418株	2025年3月期	30,165,418株
2026年3月期中間期	2,769,435株	2025年3月期	2,665,894株
2026年3月期中間期	27,486,270株	2025年3月期中間期	27,782,804株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2026年3月期中間期 637,707株、2025年3月期 682,407株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期中間期 662,421株、2025年3月期中間期 479,264株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月25日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当中間期の経営成績の概況	2
(2)	当中間期の財政状態の概況	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2	中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	中間連結貸借対照表	5
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
	中間連結損益計算書	7
	中間連結包括利益計算書	8
(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	10
	(会計方針の変更に関する注記)	10
	(セグメント情報等に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(追加情報に関する注記)	13

1 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、物価上昇の継続による原材料・物流コストの高止まりや人手不足が下押し要因ではありましたが、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、全体として先行き不透明な情勢が続きました。米国では、製造業を中心に投資が底堅く推移するも、関税負担の高まりが企業戦略に影響しました。東南アジアでは、米中貿易摩擦の影響を受け、輸出依存国では成長鈍化傾向になるなど各国に影響を及ぼしました。中東では、地政学的リスクの高まりを背景に、投資に慎重姿勢が強まりました。

このような情勢のなかで当社グループは、「中期ビジョン2024」の振り返りを踏まえ、2025年度(2026年3月期)～2027年度(2028年3月期)を対象期間とする新たな3ヶ年中期経営計画「中期ビジョン2027」を策定いたしました。基本方針としては、さらなる飛躍に向けた改革期間とし、海外建設機械ルートや国内産業機械ルートを将来のコア成長領域と捉え、組織体制を含めた改革を断行し、2028年度以降の更なる成長に向けた体制の整備を図ってまいります。また、高騰が続く原材料価格に対し、販売価格の見直しや経費削減を推進し、利益改善を図ってまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、中間期としては過去最高を更新しました。一方、営業利益は、海外売上比率の上昇に伴う利益率の低下に加え、人的資本投資・成長投資に伴う人件費、研究開発費等の販管費が増加したため、減益となりましたが、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、急激な為替変動により為替差損を計上した前年同中間期に対し、当期は緩やかな円安基調で推移したことにより為替差益を計上した結果、増益となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	27,166	27,866	2.6
(国内建設機械) (百万円)	(11,032)	(9,835)	(△10.8)
(海外建設機械) (百万円)	(11,541)	(12,915)	(11.9)
(国内産業機械) (百万円)	(4,592)	(5,115)	(11.4)
営業利益 (百万円)	3,566	3,452	△3.2
経常利益 (百万円)	3,405	3,661	7.5
親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	2,360	2,562	8.5

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は、ホテル、倉庫、半導体製造工場などの建築工事や、国土強靱化計画による土木工事の需要が継続しているものの、人手不足や資材高騰による工事計画の停滞に伴い主要製品の出荷が総じて伸び悩みました。

海外では、北米市場において、エンジン発電機は、現地レンタル会社における在庫調整の影響を受け一部の製品の出荷が伸び悩みましたが、エンジンコンプレッサは大きく伸長しました。また、東南アジアや中近東向け製品の出荷も堅調に推移し、セグメント全体では、国内の落ち込みを海外で補い、前年同中間期比で増収となりました。

利益面では、海外向け製品の価格転嫁を押し進めたほか、棚卸資産の減少に伴う連結会計上の未実現利益の調整が利益に寄与したことで、前年同中間期比で増益となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	22,574	22,751	0.8
セグメント利益 (百万円)	3,434	3,529	2.8

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドが緩やかに回復してきたことと、コベルコ・コンプレッサ㈱に対する安定的なOEM供給もあって、堅調に推移しました。また、外販向けの圧縮機本体や手押し式の高所作業台の出荷が堅調に推移したことに加え、部品・サービスの売上増加も寄与し、セグメント全体では、前年同中間期比で増収となりました。

利益面では、売上が増加したことに加え、モータコンプレッサの価格転嫁が浸透し、前年同中間期比で増益となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	4,592	5,115	11.4
セグメント利益 (百万円)	844	897	6.3

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加し、65,244百万円となりました。

流動資産につきましては、「2 中間連結財務諸表及び主な注記、(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと、販売の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと、商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、47,107百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,439百万円増加し、18,136百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,012百万円減少し、11,688百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が減少したこと及び繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、10,681百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替変動により為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,833百万円増加し、42,874百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し、65.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,789百万円減少し、17,125百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び売上債権の増加等により、769百万円の収入超過(前年同中間期は973百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、780百万円の支出超過(前年同中間期は551百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、1,672百万円の支出超過(前年同中間期は6,480百万円の収入超過)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり60円とし、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日を基準日とする1株当たり20円の間配当を実施することを決議いたしました。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,245,867	17,456,222
受取手形、売掛金及び契約資産	17,613,046	20,014,389
商品及び製品	7,054,302	6,374,588
仕掛品	257,806	253,115
原材料及び貯蔵品	1,810,221	1,535,245
その他	1,526,348	1,474,397
貸倒引当金	△494	△536
流動資産合計	47,507,097	47,107,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,833,580	11,058,545
減価償却累計額	△5,295,627	△5,466,952
建物及び構築物（純額）	5,537,953	5,591,593
機械装置及び運搬具	9,463,335	9,623,539
減価償却累計額	△7,467,730	△7,637,011
機械装置及び運搬具（純額）	1,995,605	1,986,528
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	249,223	186,354
その他	2,241,099	2,267,781
減価償却累計額	△1,903,139	△1,961,231
その他（純額）	337,960	306,549
有形固定資産合計	10,330,901	10,281,186
無形固定資産	450,475	453,512
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888,325	5,216,159
関係会社出資金	869,544	918,669
繰延税金資産	311,997	287,788
その他	850,385	982,667
貸倒引当金	△3,757	△3,057
投資その他の資産合計	5,916,495	7,402,228
固定資産合計	16,697,873	18,136,927
資産合計	64,204,971	65,244,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,057,553	4,937,125
電子記録債務	2,617,179	2,715,290
短期借入金	222,000	222,000
1年内償還予定の社債	93,400	93,200
未払法人税等	777,914	957,404
賞与引当金	820,455	1,046,929
役員賞与引当金	41,400	41,400
製品保証引当金	22,920	23,400
その他	2,048,163	1,652,093
流動負債合計	12,700,986	11,688,843
固定負債		
社債	106,500	60,000
長期借入金	7,493,547	7,365,137
繰延税金負債	1,233	392,614
株式給付引当金	295,425	305,954
役員株式給付引当金	162,200	143,761
退職給付に係る負債	2,052,034	2,030,213
資産除去債務	193,640	193,640
その他	159,160	189,982
固定負債合計	10,463,742	10,681,304
負債合計	23,164,729	22,370,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	4,087,514	4,151,545
利益剰余金	33,820,017	35,339,540
自己株式	△3,214,591	△3,512,428
株主資本合計	38,109,485	39,395,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828,433	2,738,803
為替換算調整勘定	853,211	482,997
退職給付に係る調整累計額	75,951	79,437
その他の包括利益累計額合計	2,757,596	3,301,238
非支配株主持分	173,160	177,759
純資産合計	41,040,241	42,874,200
負債純資産合計	64,204,971	65,244,348

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	27,166,463	27,866,622
売上原価	19,828,375	20,407,055
売上総利益	7,338,088	7,459,567
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	496,717	498,600
貸倒引当金繰入額	△15,845	△258
製品保証引当金繰入額	20	480
役員報酬及び給料手当	1,053,445	1,120,853
賞与引当金繰入額	425,452	433,003
役員賞与引当金繰入額	16,520	20,700
退職給付費用	65,532	63,638
株式給付引当金繰入額	8,604	9,661
役員株式給付引当金繰入額	19,204	25,946
株式報酬費用	—	4,921
その他	1,701,945	1,829,259
販売費及び一般管理費合計	3,771,597	4,006,806
営業利益	3,566,490	3,452,760
営業外収益		
受取利息	13,128	16,976
受取配当金	60,072	80,757
持分法による投資利益	76,693	99,141
為替差益	—	14,791
その他	35,371	52,736
営業外収益合計	185,266	264,403
営業外費用		
支払利息	16,581	53,572
為替差損	246,904	—
その他	82,720	2,264
営業外費用合計	346,206	55,836
経常利益	3,405,550	3,661,327
特別利益		
固定資産処分益	—	354
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	354
特別損失		
固定資産処分損	1,714	11,519
特別損失合計	1,714	11,519
税金等調整前中間純利益	3,403,839	3,650,162
法人税、住民税及び事業税	1,065,328	1,082,221
法人税等調整額	△28,384	△2,674
法人税等合計	1,036,944	1,079,546
中間純利益	2,366,894	2,570,615
非支配株主に帰属する中間純利益	6,450	8,360
親会社株主に帰属する中間純利益	2,360,443	2,562,254

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,366,894	2,570,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,428	910,370
為替換算調整勘定	443,185	△308,266
退職給付に係る調整額	9,584	3,485
持分法適用会社に対する持分相当額	73,433	△61,946
その他の包括利益合計	616,631	543,642
中間包括利益	2,983,526	3,114,257
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,977,075	3,105,897
非支配株主に係る中間包括利益	6,450	8,360

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,403,839	3,650,162
減価償却費	527,653	544,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,914	△16,740
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,345	18,133
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,256	12,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,845	△658
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20	480
株式報酬費用	—	5,857
受取利息及び受取配当金	△73,200	△97,734
支払利息	16,581	53,572
持分法による投資損益 (△は益)	△76,693	△99,141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,714	11,165
売上債権の増減額 (△は増加)	1,123,666	△2,739,890
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△706,506	804,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,354,584	△759,105
未収消費税等の増減額 (△は増加)	815,266	378,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,745	20,657
その他	△315,490	△37,121
小計	2,419,186	1,748,928
利息及び配当金の受取額	73,200	97,734
利息の支払額	△12,840	△54,409
法人税等の支払額	△1,506,051	△1,023,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,494	769,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,171	△330,348
定期預金の払戻による収入	330,168	330,202
有形固定資産の取得による支出	△405,328	△709,794
有形固定資産の売却による収入	—	554
無形固定資産の取得による支出	△160,607	△67,300
投資有価証券の取得による支出	△451	△539
投資有価証券の売却による収入	17,860	—
出資金の回収による収入	—	40
保険積立金の積立による支出	△3,000	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,530	△780,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	720,000	—
長期借入れによる収入	7,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△127,517	△128,410
社債の償還による支出	△46,700	△46,700
リース債務の返済による支出	△45,981	△47,379
自己株式の取得による支出	△46	△446,850
自己株式の売却による収入	32,459	39,352
配当金の支払額	△1,046,696	△1,038,712
非支配株主への配当金の支払額	△4,864	△3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,480,652	△1,672,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	420,925	△106,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,323,542	△1,789,790
現金及び現金同等物の期首残高	11,324,435	18,915,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,647,977	17,125,873

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢のなか、2025年度から開始された新たな中期経営計画「中期ビジョン2027」においては、主軸としている当社グループの米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高が332,705千円の減少、営業利益が347,060千円の減少、経常利益が43,835千円の減少、税金等調整前中間純利益が43,835千円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益が33,616千円減少しており、1株当たり中間純利益は1円21銭減少しております。前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが16,343千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが231千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが2,306千円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額が18,881千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は32,385千円減少し、為替換算調整勘定の遡及適用後の期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報等に関する注記」に記載しております。

(セグメント情報等に関する注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	21,385,939	3,181,231	24,567,171
部品	761,752	679,114	1,440,867
サービス	426,328	732,096	1,158,424
顧客との契約から生じる収益	22,574,021	4,592,442	27,166,463
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	22,574,021	4,592,442	27,166,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,574,021	4,592,442	27,166,463
セグメント利益	3,434,091	844,004	4,278,095

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,278,095
全社費用(注)	△711,604
中間連結損益計算書の営業利益	3,566,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	21,653,606	3,644,846	25,298,453
部品	695,394	714,209	1,409,604
サービス	402,167	756,397	1,158,565
顧客との契約から生じる収益	22,751,168	5,115,454	27,866,622
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	22,751,168	5,115,454	27,866,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,751,168	5,115,454	27,866,622
セグメント利益	3,529,843	897,260	4,427,103

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,427,103
全社費用(注)	△974,342
中間連結損益計算書の営業利益	3,452,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前中間連結会計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前中間連結会計期間の外部顧客への売上高は、建設機械事業で332,705千円減少しております。また、セグメント利益は、建設機械事業で347,060千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を219,000株取得したこと、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式31,157株処分したこと及び当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式39,700株処分したこと等により、資本剰余金が64,031千円増加し、自己株式が297,836千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,151,545千円、自己株式が3,512,428千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報に関する注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度418,949千円、325,200株、当中間連結会計期間411,992千円、319,800株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「A I R M A N従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度179,567千円、127,100株、当中間連結会計期間157,103千円、111,200株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度159,547千円、当中間連結会計期間142,137千円

(株式給付信託(B B T))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結R O E)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度365,447千円、230,107株、当中間連結会計期間328,284千円、206,707株であります。